

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始		<b>担当課室</b>	経済連携課		課長 林 禎二		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	国際経済に関する取組に必要な経費				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項口		<b>関係する計画、通知等</b>	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成22年度当初は、我が国がこれまでに締結済みのEPAの問題点を把握するとともに、その改善策を検討し、調査結果を今後のEPA交渉に活かすことにより、我が国これから締結するEPAをより良いものとし、その経済効果を最大化するための調査を実施する予定で作業を進めていたが、同年11月の「包括的経済連携に関する基本方針」の閣議決定により、急遽TPP協定交渉への参加の是非を検討することになり、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査することとなった。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	7	5	5	4	4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	7	5	5	4	4	
	執行額	4	5	3				
	執行率(%)	63.9%	100.1%	63.9%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	EPA/FTAがもたらす経済効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。 EPA交渉に活用する資料のひとつとなるもの。 調査結果を定量的数値で示すことは困難。	成果実績	件数	1	1	1	1	
		達成度	%	100	100	100		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。	活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1	(1)	(1)
<b>単位当たり コスト</b>	委託調査1件に係るコスト (2,978千円/件)		算出根拠	平成22年度執行額/委託調査件数				
<b>平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)</b>	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	業務委託		4,069	3,749				
	計		4,069	3,749				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件委託調査では、一般競争入札(総合評価方式)の公示とし、関心のある業者より提出された企画書をもとに、EPAを主管する経済局、調査対象となったEPA業務を主管している地域局等において審査・検討を行ない、最終的な業者決定を行ったので、適正な委託先が選定されている。</p> <p>但し、公示後の説明会では関心のある企業が参加するが、委託する内容が極めて専門性が高いため、最終的に企画書を提出する企業は平成22年度においても、一社のみに限られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業見直し等による減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直し等による減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務本省  
3.0百万円

経済連携協定の効果に係る委託調査



【一般競争入札:総合評価落札方式】

エルエスパートナーズ株式会社  
3.0百万円

TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルエスパートナース株式会社	TPP協定交渉への参加の是非を検討するにあたって、特定の業界にとどまらない幅広い国民に対し、EPA/FTAがもたらす効果について具体的に示し、日本国内の消費者に与える経済的効果・影響を調査する。	3.0	1	75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					